

10.九州（地域別調査機関：（財）九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由		
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-		
		百貨店（営業企画担当）	・堅実な購買のなかでも、必要なものへの投資に関しては財布のひもは緩んできている。特に3～5月は季節の変わり目とオケージョンが多々あり、「必要」が存在する。そのため、購入にいたる機会が多くなる。		
		コンビニ（エリア担当・店長）	・コンビニ業界はタスポ導入の反動が前年1年間非常に悪い方に働いており、前年比マイナスの要因となっていた。3月には鹿児島、宮崎エリアがその影響から完全に脱出し回復してくるほか、5月にはそれ以外の九州エリアにおいてもタスポの影響が完全になくなっていく。そのため、たばこ販売のプラス効果が前年比10%、売上構成比2～3%あるので、回復は見込める。		
		その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・卒入学シーズンであり、気候的にも客の入りは多くなる。店頭販売に加え、ギフト需要も出る。		
		その他小売の動向を把握できる者〔土産卸売〕（従業員）	・今年の春の訪れが早く、人の動きが早くなりそうである。そのため商品の動きが良くなり、販売額が伸びる。		
		旅行代理店（従業員）	・動きがやや活発になってきて、販売数は増えているが、価格は下げ止まっており、なかなか上向きにならない。上海万博や平城遷都1300年祭等、国内外でビックイベントもあるが、まだ需要にはつなげていない。		
		タクシー運転手	・大河ドラマの影響で観光客が増える。		
		ゴルフ場（支配人）	・春の到来に向けて客足も本格的に動き始めるが、業界の低料金化に伴い、新規ゴルファーの動きよりも既存ゴルファーの来場回数が増える傾向が見受けられる。		
		変わらない	変わらない	商店街（代表者）	・個人消費が上向きになる理由が全く見つからない。今の悪い状況が続く。
				商店街（代表者）	・収入が増えていく確約がなく、年金も上がる予定もない状況のなかで、将来に対する不安感があり、なかなか購買に至らない。
百貨店（営業担当）	・人の動く時期なので期待はしているが、今月のような良い状況は続かない。方向性としては少し回復感が伺えるが、まだまだ不安定な要素がある。				
百貨店（営業担当）	・先行き不安報道の影響で、無理をしない範囲での買物が定着している。また、価格、安心、安全への関心が高く、品質表示を確認し、購入に時間をかける姿が目立つ。背伸びしない買物姿勢が定着継続し、購買意欲の上昇は無く、景気は変わらない。				
百貨店（営業担当）	・前月はクリアランス効果等もあり復調の気配があったが、定価品、特にボリュームゾーンの商品の動きは鈍く、本格的な回復はもう少し先になりそうである。				
百貨店（企画）	・一部回復基調の産業もあるが、小売業は個人消費意欲に大きく左右されるため、回復は一番最後となる。また、個人消費に一番重要な可処分所得が、賃金・賞与カット等の労働条件の悪化によりますます低下している状況下で、回復までには相当時間を要する。				
百貨店（売場担当）	・デフレ状況も続いているが、それがずっと当たり前になってきている。売上はさほどぶれないが、前年実績を超えるのは難しい。このままの状況が続く。				
百貨店（営業企画担当）	・米国の不景気も続き、全国の景気感も、大きく変更しないと見ている。一部の食や癒し、こだわり、趣味雑貨などの健闘はあるが、全体の底上には繋がらない。顧客の生涯購買額を増加させる施策、顧客密着を更に促進させる必要に迫られている。				
百貨店（業務担当）	・オリンピックはにぎわいを見せているが、外出が控えられているため、小売としては更に厳しい。政治経済両面において、報道されることは先行きの不安定さだけが印象付けられるため、客の消費に対する意識は更に後退しているように感じる。				
スーパー（店長）	・今後の見通しのなかで、よほど明るい材料等がない限り、今の消費者の行動パターンは変化しない。				
スーパー（店長）	・天候の不順もあるが、客がし好品を買う様子が見られない。客に節約志向がかなりあり、余裕のある買物が一切ない。この先もこの傾向が進む。				

スーパー（店長）	・春の賃上げ春闘が始まっているが、今後収入が増えることは難しい状況である。衝動買いは控え、必需品の安さ感のある決め買いが続き、ますます節約志向は高まる。
スーパー（店長）	・円高やデフレで価格ダウンが続き、実用品の販売総数は変わらないが売上、利益の低下で業界での雇用も厳しくなっている。将来の安心感不足で、衝動的な買物はますますできにくくなる。
スーパー（総務担当）	・デフレ傾向はまだ続き、競合他社とも価格競争が続く。消費者が更に低価格商品を選択する動きは止まらない。
スーパー（総務担当）	・現状のデフレの不景気がまだまだ今後も続く。雇用関係もなかなか改善されないため、客の消費購買力そのものは変わらないが、むしろ下がる。
スーパー（企画担当）	・当面は現在の買い控え及び低価格品の購買傾向が続くと考えられるため、苦戦状況が好転するのは難しい。
スーパー（経理担当）	・夏前までは現在の単価下落状態が続く。
コンビニ（エリア担当・店長）	・ライバル店のオープンが何店かあるようだが、客が増える要素がない。当店はオフィス街に立地しているが、事業所も減る方が多く見受けられるので、今の傾向が今後も続く。
コンビニ（販売促進担当）	・毎月売上が5%前後落ちているなかで、際物も含め日々の発注において店舗側が非常にシビアになっている。安売り重視もあるが、利益も確保しなければならないという状況が続いている。
衣料品専門店（店員）	・節約に関しての話題が多く聞かれるので、景気は良くならない。
家電量販店（店員）	・商店街の大型スーパーが閉鎖し、人通りが前年の半分と非常に厳しい状態になっている。薄型テレビは前年比200%位売れているが、その他の商品が売れず、差し引きでは変わらない。伸びが期待できる要素もないので変わらない。
家電量販店（総務担当）	・雇用状況や景気の先行きが楽観できないことが、消費にも悪影響を与える。
乗用車販売店（従業員）	・給料、ボーナスが下がり、客の財布のひもが固くなり、慎重になっている。
乗用車販売店（販売担当）	・今の時期は最大需要期であるが、来客数、販売量、単価ともに2～3年前と比べるとレベルが低い。エコカー減税があるから販売量は稼いでいるが、これがなくなると基本的には販売量は落ちる。
乗用車販売店（総務担当）	・国のエコカー減税・補助金が半年間延長されたため、変わらない。
乗用車販売店（管理担当）	・補助金が継続されることはプラス要因だが、これは現在もそうなので、今後良くなる材料はなく、現状通りである。
その他専門店〔書籍〕（店長）	・3か月前より現在がやや良くなっているのので、このままでも以前よりは良くなるが、本音ではもっと良くなってほしい。
その他専門店〔書籍〕（代表）	・子ども手当の支給までまだ時間があるほか、財政破たんの記事などが週刊誌に載るようになってきていることなどから、不安の連鎖が広がっていく。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・燃料油、灯油の販売とも今年は価格が安定しているので、例年と比べ大きな増減はない。3月から4月にかけて異動時期でもあるので、経済効果に期待したい。
その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・米国の大手金融機関の破たんが少し落ち着いた感はあるが、市場が元気になりそうな気配はまだない。
観光ホテル（総務担当）	・今後も宿泊・レストラン部門は厳しさが続きそうで、それを宴会部門でどれだけカバーできるかがかぎとなっている。全体的には横ばい傾向が続く。
都市型ホテル（スタッフ）	・5月までの予約状況からみても単価の上昇は見えず、現状維持が続いている。
都市型ホテル（副支配人）	・4、5月は団体、イベント関係等の予約は予定通りあるため、今後も変わらない。
タクシー運転手	・会社全体の売上が悪く、会社の方から賃金体制の見直しの話があった。また、鉄鋼関係は忙しいと聞くが、まだまだ当社にはそのような流れがない。
タクシー運転手	・例年、歓送迎会で週末の夜だけ忙しいが、平日の昼間はほとんど暇である。
通信会社（業務担当）	・メーカーより新サービスや新商品で需要を高める施策があるものの、ユーザーの購買意欲が高まる気配があまりない。

		テーマパーク（職員）	・春休みからゴールデンウィークにかけて各種商品を仕掛けており、個人旅行の伸びに期待したいところだが、追い風となる材料がないため、当面は横ばいの見込みである。
		ゴルフ場（従業員）	・来客数がなかなか伸び悩んでいる状況の中、断腸の思いで正社員を今月付で2名契約変更し、経費をさらに削っている。来客数も4月以降芳しくない状況でここ2、3か月は景気の回復は望めない。
		美容室（店長）	・景気が悪く賃金も減っている、人員整理で仕事を辞めたという客の話を聞く。現在の様子ではこの先もあまり変わらない。
		その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・介護報酬の改定は2年後であるため、好転材料がない。
		住宅販売会社（従業員）	・目玉と言われた住宅エコポイント制度も内容的にはインパクトに欠けるため、期待外れである。
		住宅販売会社（従業員）	・不動産に関しては、従来通り問い合わせ等はあるが、実際に購入、成約に至るには価格の条件で厳しくなっている。不動産の投資物件が少なくなってきた影響である。
やや悪くなる		商店街（代表者）	・卒入学、就職等で出費がかさみ、サラリーマンは残業手当もないところもあり、食費を削るしかない。
		商店街（代表者）	・政府による、3年後の消費税率の増加の議論の報道だけでも、ますます消費者の購買力は低下し、景気の悪化が懸念される。
		スーパー（店長）	・この半年間もずっと流れが悪くなるような状況で、青果も相場が下がり、ここ半年は厳しい状況である。衣料品も食料品も買い控えの状況であり、今後が不安である。
		スーパー（店長）	・消費者の価格選択眼が日に日に厳しくなっている。特に高額商品の販売比率が低下している。この傾向が今後も続く。
		コンビニ（エリア担当）	・客の家計が厳しいことから現状回復は難しい。店舗として集客するための大きな販促企画等で売上増を図るしかない。
		住関連専門店（経営者）	・置き家具業界は相変わらず低価格輸入商品が中心の荷動きである。エコポイントのついた車や家電に消費が流れ、置き家具への購入までは予算が回らない。
		高級レストラン（経営者）	・前年の米国の大手金融機関の破たんの頃と比べると、個人、企業、大口の団体の送別会の予約が入っているの、若干持ち直している。しかし、今後の歓送迎会需要等で、まだまだ盛り返すほどの盛り上がりは今のところない。
		通信会社（総務担当）	・当地では、中心市街地において大型店の閉店が報道されており、売上高の減少に苦しんでいる。また、こうした景気の低迷が続くなかで、業界のシェア争いに対応していくことが喫緊の課題であり、生き残りに真剣に取り組んでいかねばならない。
		美容室（店長）	・来店客が中高年以上なので、今後もかなり厳しい。
悪くなる		一般小売店〔精肉〕（店員）	・まだまだ外食を控える傾向にあり、食品の卸小売りは厳しい。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・これから5月までは新規開業の花を消費する行事があるので注文はあるが、母の日が終わってから不景気の影響を受ける不安がある。
		百貨店（営業担当）	・来客数が減少し、近隣商店街の空き店舗率もますます増加傾向にあるため、さらに消費動向は悪くなる。
		衣料品専門店（店長）	・客の財布のひもは固く、購買意欲が見受けられない。この傾向が今後も続く。
		衣料品専門店（店長）	・春物の動きが全くと言っていいくらいなく、手の打ちようがない。このまま推移することが懸念される。安売りしても、効果は見込めない。
企業動向関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	鉄鋼業（経営者）	・原料価格の値上がりによる販売価格の上昇が、徐々にではあるが市況に浸透しつつある。大きく減退している建築需要だが、地域差はあるもののこれまで激減していた分譲マンションの新築が散見されるようになってきた。また物流倉庫などの箱物も散見される状況である。今後もこの基調が続くのが観察が必要である。
		電気機械器具製造業（経営者）	・今の状況で行けば、半導体の部分はフル操業が続く。太陽光発電等のエコ関係も暫時拡大し、新しい追い風が出てくる。半導体関連と太陽光発電関連の需要から、やや良くなっていく。

	通信業（経理担当）	・3月の企業決算次第であるため、良くなる。時期的にも一年のうちで人が一番動くので、経済にもちょっとした刺激になる。
	金融業	・大手製造業からの春以降の発注状況が具体化してきており、2～3か月先までの見通しが立てやすくなった。先行き不透明感からくる停滞は解消される。ただし、高い水準での生産状況ではない。
変わらない	農林水産業（経営者）	・異動シーズンや行楽シーズンになり、例年だと3月はかなり期待できる。ただ今年はずで加工メーカー筋からの値下げ要望等もあり、数量が減った上に価格まで下げるとなると経営的に本当に厳しい状況になりそうである。
	農林水産業（従業者）	・まだまだ景気低迷のなかでの消費状況なので、ある程度購買意欲が向上しないと価格も上がりにくい。今の状況が続く。
	食料品製造業（経営者）	・納入先の顧客の大部分は観光関連で、その数は大幅に減少しており、売上回復の兆しは今のところ見受けられない。少なくとも九州新幹線が全線開通する来年4月まで大きな集客要因がないため、現在の水準で推移する。
	家具製造業（従業者）	・年度末に博多駅開業の大型案件があるものの、競合が激しく単価も下落する。ただ、一時期のような下落感は一服している。
	窯業・土石製品製造業（経営者）	・デパート、量販店向けともに荷動きが悪く、先が見えない。
	一般機械器具製造業（経営者）	・引き合い内容に多少一服感がある。
	電気機械器具製造業（経営者）	・半導体関連は現状維持で推移する。精密機械部品加工もやや動きが出てきた。一般的に精密加工、組立等、あらゆる面で状況は変化するというのではなく、現状の良い状況で推移する。
	輸送業（従業者）	・物が売れなくなるということはメーカー社員にとって給料が上がらないことになり、メーカーが生産をしなくなればそれだけ流通業でも影響が起こる。可処分所得が減少し、消費者がモノを買わない傾向が高くなり、低迷が続く。
	輸送業（総務担当）	・預かっている荷物の荷動きが非常に悪い状態が続いている。今のところ良くなる貨物の種類もないため、しばらくはこのまま推移する。
	金融業（得意先担当）	・中小企業金融円滑化法の施行の影響もあるが、法人、個人問わず条件変更の申出は今後しばらく続く。
	金融業（営業担当）	・個人及び中小企業の返済条件緩和の申込や相談は、年末以降続いており、年度末までは当面続く。
	金融業（調査担当）	・内需回復の足取りは重く、3月期に改善が見込まれている企業業績は、4月以降に悪化することが予想される。当面景気が上向き状況にはない。
	不動産業（従業者）	・オフィス賃貸部門において入居率低迷が続いており、当面回復の兆しが無い。
	広告代理店（従業者）	・今月の新聞折込広告枚数は、前年並みであった。ただ、前年の落ち込みがひどかったためであり、直近3か月の受注枚数からすると、少しも増加していない。6月から子ども手当の支給が始まり消費が刺激されないと、新聞折込広告枚数は増加しない。
	経営コンサルタント（代表取締役）	・徐々に回復傾向にあるものの、増収増益を見込んでいる取引先はほとんどなく、予断を許さぬ状況に変わりはない。
	その他サービス業〔物品リリース〕（従業者）	・出先の大手IT関連企業等、一部には回復の兆しがみられるが、中小企業全般では政治の不安定さからくる経済対策の遅れ、また景気回復の遅れから周囲の好材料は全く見えず、当面このままの状態が継続する。
やや悪くなる	繊維工業（営業担当）	・閑散期に入り、もちこたえられない企業がまた出てくるだろう。
	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・3月は年度末の企業が多いため、受注量等は増加するが、その後4～5月はその反動でやや悪くなる。
	金属製品製造業（企画担当）	・残業、賞与を除いた平均賃金の下落、厳しい回答が予想される春闘の行方等、将来の不安はますます増大してきている。
	一般機械器具製造業（経営者）	・自動車関連は来月までは受注残が少しあるが、他の分野の先行きが読めない。従って、全体では受注はかなり減少する。また、見積もほとんど無い状況である。

		経営コンサルタント	・プラスに動く要因が何もない。よく二番底といわれるが、もう一段厳しい状況が来るのではないかとおびえる声が多くなり、それを払しょくできる経済的なプラス要因が出てこない限り難しい。
		経営コンサルタント	・景気が悪化方向に進んでおり、受注もこれから減少する心配がある。
悪くなる		建設業（従業員）	・公共工事が前年比約18%削減されたほか、住宅着工率も低下する等、今後も厳しい状況が続く。また、景気が先行き不透明な状態で消費の拡大がなされないのが厳しい。
		建設業（社員）	・官公庁の発注が少ない上、手持ちの工事が完了してくれば、少ない物件を多くの業者で競争して受注しなければならなくなる。民間工事に頼るほどの工事量は見込めない。小額工事でも受注に向けての営業活動を実施していく。
		経営コンサルタント その他サービス業	・倒産企業が増えている。この傾向が今後も続く。 ・政権が変わって、民間がこれまでしてきた建設や福祉の公共事業について、今後どのようなようになるのか不透明であるため、市町村が予算化しにくい状況がある。民間が請け負う業務が減少するため、景気は悪くなる。
雇用 関連	良くなる		
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・3月に入り、教育関連、イベント関連等の新規受注が出てきた。周辺企業も不況に慣れ、今後の展開に目を向ける事ができるようになっている。特に社員教育まで目を向ける余裕のなかった企業から教育依頼もあり、来期を視野に入れた動きができてきた。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・注文は確かに増えているが、4月からの派遣終了も増えそうなので変わらない。
		人材派遣会社（社員）	・3月に向けて派遣の長期案件の問い合わせがある頃だが、今年はない。どちらかという派遣の終了等が増えている。
		新聞社〔求人広告〕	・景気が改善したとしても、微増にとどまる。
		新聞社〔求人広告〕 （担当者）	・年度末までは閉塞的な状況が続く。新年度にかけては、子ども手当の支給による消費の活性化等から良くなる要素もあるが、マイナス面もあるため、変わらない。
		職業安定所（職員）	・景気を刺激するような対策が行われないので変わらない。
		職業安定所（職員）	・新規求人数は前年に比べ減少しているほか、求人意欲の上昇もみられない。事業所からの業況感聴取でも、製造業や小売業、建設業等を中心に、円高、デフレ、政権交代の影響から先行きが不透明であり、景気低迷の状況はしばらく続くとの話が多い。
		職業安定所（職員）	・雇用情勢は依然厳しく、所得の減少で個人の消費意欲は低下している。物価が下がっているにもかかわらず物が売れないデフレからの脱却ができず、企業収益は上がらないため、体力が弱まっており、今後の景気が右肩上がりに良くなるかどうか不透明である。
	学校〔専門学校〕（就職担当）	・2、3月ではあまり大きな変化はない。	
学校〔大学〕（就職担当者）	・平成23年3月卒業予定者対象の求人活動は活発に推移しているが、人事担当者との意見交換において、採用枠を拡大するという情報はほとんどない。厳しい就職環境が続いていく。		
やや悪くなる			
悪くなる	人材派遣会社（社員）	・各企業の決算内容は1年間の経費を切り詰めた結果として収益自体は向上している。しかし、物を買わない、投資をしないため、消費活動が起こっていないことが深刻である。	
	民間職業紹介機関（支店長）	・派遣法改正議論が需要を縮小化し続けている。企業の直接募集には想像以上の応募者が殺到する一方、企業からは「派遣社員は法的に使いづらいので今後は利用しない」「取引する派遣会社そのものを1、2社に限定する」といった声があり、完全に買手市場の状況である。この傾向が今後も続く。	